

グループ中期経営計画(2022-2025)

グループ中期経営計画(2022-2025)では、価値創造ストーリーを実践し、リスクソリューションのプラットフォームとして社会課題の解決へ貢献し、社会と共に成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を目指しています。その実現に向けて、3つの基本戦略「Value(価値の創造)」「Transformation(事業の変革)」「Synergy(グループシナジーの発揮)」とこれらを支える4つの基盤「サステナビリティ」「品質」「人財」「ERM」について取組みを進めています。

第2ステージの取組み

中期経営計画(2022-2025)第2ステージでは、国内損害保険事業における保険料調整行為等の不適切事案の発生を真摯に受け止め、お客さまの信頼回復に向けて全力で取り組んでいます。

当社グループの「ミッション・ビジョン・バリュー」に立ち返り、目指す姿の実現に取り組むとともに、従来の事業のあり方を見直し、「お客さま第一の業務運営」「ガバナンスの強化」「コンプライアンス」を基礎に、「提供価値の変革」「事業構造の変革」「生産性・収益性の変革」を柱とするビジネススタイルの変革を引き続き進めていきます。

▶ 目指す姿

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォームとして

気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していく

- 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

▶ ビジネススタイルの変革

提供価値の変革

- 適正な競争環境の構築
商品・サービスの提供における競争優位性の強化
- リスクソリューション提案力の強化
「保険本来の機能」+「補償・保障前後のソリューション」の強化
- 引受管理の強化
リスク関連情報・データを活用したアンダーライティング強化

事業構造の変革

- 新たな成長投資
開拓余地・市場成長が見込める事業への新たな投資の拡充
- デジタル・人財への投資
生成AI等新たなソリューションへのDX投資、人的資本投資の拡大

生産性・収益性の変革

- 1プラットフォーム戦略の完遂
本社機能の一体運営の推進、グループへの拡大
- オーバースペックな業務の見直し
ペーパーレス化・デジタル化推進
- 資産運用の強化
市場環境の変化を踏まえた収益性の追求

お客さま第一の業務運営

- お客さま第一の業務運営の再徹底
- お客さま・社会の要請・期待に応える自発的な行動

ガバナンスの強化

- 経営陣によるガバナンス態勢強化
- 3ラインモデルにおける第2線・第3線の機能強化

コンプライアンス

- コンプライアンス知見・意識の向上
- リスクの予見、予兆検知能力向上
- モニタリング、知見の蓄積とグループ内共有

経営指標

▶財務数値目標

(単位: 億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 通期予想	(前期比)
グループ修正利益	3,799	7,317	6,710	▲607
国内損害保険事業	1,867	4,875	3,740	▲1,135
国内生命保険事業	497	522	520	▲2
海外事業	1,395	1,888	2,435	546
金融サービス事業/ デジタル・リスク関連サービス事業	40	31	15	▲16
グループ修正ROE	9.0%	15.7%	16.4%	0.7pt
当期純利益	3,692	6,916	5,790	▲1,126

▶非財務数値目標

▶サステナビリティ取組のKPI

	指標		2024年度末実績	目標	
地球環境との共生 Planetary Health	温室効果ガス排出量削減率		▲35.3% (2023年度末)	2030年度:▲50%(対2019年度) 2050年度:ネットゼロ	
	再生可能エネルギー導入率		23.0% (2023年度末)	2030年度:60% 2050年度:100%	
	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率		24.5% (2023年度末)	2025年度:年平均18%	
安心・安全な社会 Resilience	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率		25.0%	2025年度:年平均20%	
	地域企業の課題解決支援数(コンサルティングサービス、研修・セミナー)		11,091件	2025年度:年1万件	
多様な人々の幸福 Well-being	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数		225万件	2025年度:260万件	
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数		12万件	2025年度:10万件	
	企業の人権関連対応の支援数(コンサルティングサービス、研修・セミナー)		1,111件	2025年度:年1,000件	
	社員意識調査	CSVにつながっていると実感	4.5pt	前年同水準以上	2023年度:4.5pt
		ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している	4.7pt		2023年度:4.6pt
		仕事に誇り、働きがい	4.4pt		2023年度:4.4pt
		いきいきと活躍	4.7pt		2023年度:4.7pt

▶人財・品質取組のKPI

	指標	2024年度末実績	目標
人財	女性管理職比率	23.8%	2030年度末: 30%
	女性ライン長比率	21.3%	2030年度末: 15%
	デジタル人財	8,490人	2025年度: 7,000人
	海外人財	1,243人	2025年度: 1,200人
	人件費率(MS+AD)*	8.6%	2025年度: 8.5%
	運動習慣者比率	29.0%	2025年度: 現行水準以上
	男性育児休業取得率・取得日数	93.2%・13.1日	2025年度: 100%・4週間
	年次有給休暇取得日数	16.9日	2025年度: 前年同水準以上
	管理職に占める中途採用者比率	24.5%	2025年度: 現行水準以上
	海外子会社役員における外国人経営者比率	83.2% (2023年度末)	2025年度: 現行水準以上
品質	お客さま満足度(契約時)	97.6%	前年同水準以上(2023年度末: 98.0%)
	お客さま満足度(保険金支払時)	95.0%	前年同水準以上(2023年度末: 96.1%)

*MS: 三井住友海上、AD: あいおいニッセイ同和損保